

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月15日

上場取引所 大

上場会社名 (株)ケアサービス

コード番号 2425 URL <http://www.care.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福原 敏雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 岩原 満

TEL 03-5713-1611

定時株主総会開催予定日 平成25年6月24日

配当支払開始予定日

平成25年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,912	5.0	393	8.4	389	10.5	244	76.3
24年3月期	6,581	8.1	363	13.4	352	16.0	138	△5.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	23,332.16	—	25.4	13.0	5.7
24年3月期	13,230.71	—	17.5	13.1	5.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,118	1,076	34.5	102,509.34
24年3月期	2,891	852	29.5	81,172.70

(参考) 自己資本 25年3月期 1,076百万円 24年3月期 852百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	446	△45	△235	1,165
24年3月期	588	△127	△132	1,000

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	21	15.1	2.7
25年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	21	8.6	2.2
26年3月期(予想)	—	0.00	—	10.50	10.50		12.6	

(注) 平成26年3月期の1株当たり配当予想金額については、平成25年7月1日を予定日とする株式分割を考慮した額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,653	7.4	149	△33.6	144	△35.3	82	△45.0	39.21
通期	7,480	8.2	317	△19.4	307	△21.1	175	△28.5	83.43

(注) 平成26年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、平成25年7月1日を予定日とする株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該金額は、当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出してあります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	10,500 株	24年3月期	10,500 株
② 期末自己株式数	25年3月期	— 株	24年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	10,500 株	24年3月期	10,500 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、当社が現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、そのため不確定要因や今後の事業展開における状況変化等により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

2. 株式分割後の配当予想及び業績予想について

当社は、平成25年4月26日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用について決議し、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を200株へ分割し、単元株式数を100株とすることとしております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の平成26年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

(1) 平成26年3月期の配当予想

1株当たり配当  
期末 2,100円00銭

(2) 平成26年3月期の業績予想

1株当たり当期純利益  
第2四半期(累計) 7,842円48銭  
通 期 16,685円24銭

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 財務諸表 .....	8
(1) 貸借対照表 .....	8
(2) 損益計算書 .....	10
(3) 株主資本等変動計算書 .....	12
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(重要な会計方針) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(持分法損益等) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
5. その他 .....	20
(1) 役員の変動 .....	20
(2) その他 .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度においては、これまでの当社の歩みの中で大切にしてきた考え方や価値観に立ち戻るため、企業理念を刷新いたしました。この新しい企業理念「私たちは、お客様一人ひとりの尊厳に共感したサービスを提供します」

「私たちは、全従業員とその家族の幸せを追求します」の具現化を目指し、サービス提供方法の大幅な見直しと「働きがいのある仕組み」「チャレンジできる仕組み」を構築する新しい人事評価制度の導入準備に着手いたしました。

また、当事業年度における当該市場は、総人口に占める65歳以上の人口が23%を超え超高齢社会を迎えた我が国の現状と終活（人生の終わりをより良くするための活動）を身近に考えるようになった昨今の状況の中で、単なる介護ビジネスの垣根を越えて、人生の終焉まで寄り添うライフエンディング産業の担い手となるべく、事業を発展させていくことで、当社の収益機会は拡大していくものと考えております。

このような状況のもと、介護サービスの需要は高まっております。介護事業各社は、平成24年4月の改正介護保険法の施行による法改正に対する取り組みを進めてまいりました。当社も、既存事業の強化及び業務効率化に加え、法令遵守の徹底及びサービスの向上を図るため、体制の見直しを行い、お客様一人ひとりの尊厳に共感したサービスの提供に努めてまいりました。併せて、既存事業所の稼働率・利用率を高めるため、新規利用者の獲得とサービスの向上にも努めてまいりました。そして、デイサービス・訪問入浴・居宅介護支援・訪問介護・福祉用具貸与・特定福祉用具販売・エンゼルケア・ハウスクリーンのシナジー効果を活用して、首都圏オンリーワン事業者の立場の確立に向け、基盤整備の充実を図り、地域に根ざした取り組み強化をしております。

デイサービスにつきましては、平成24年4月に東京都以外の地域では初のデイサービスの開設となる「デイサービスセンター小新」を新潟市に開設いたしました。そして、昨年度に続き、東京都ではデイサービスドミナントエリアの拡充を推進するため、平成24年7月に「デイサービスセンター牟礼」を三鷹市に開設いたしました。また、効率的な店舗運営を推し進めるべく平成24年6月に板橋区にある「デイサービスセンター坂下」「デイサービスセンター前野町」を閉鎖し「デイサービスセンター蓮根」として統合し移転開設、平成24年8月に目黒区にある「デイサービスセンター鷹番」を閉鎖し「デイサービスセンター目黒中町」として移転開設、平成24年11月に世田谷区にある「デイサービスセンター奥沢」を閉鎖し「デイサービスセンター東玉川」として移転開設する等、積極的な再配置・定員増を行ってまいりました。さらに、高齢者数の増加に伴って、より一層大きな社会問題化するであろう認知症に対応するため、認知症対応型デイサービスとして、平成24年4月に「デイサービスセンター浜田山」を杉並区に開設しました。既存の認知症対応型デイサービス2事業所ともども取り組みを強化しております。この結果、当事業年度末において東京都及び新潟県の認知症対応型を含むデイサービス施設は51事業所となりました。

一方、訪問入浴は、平成24年4月に「訪問入浴西保木間」を足立区に開設、平成24年11月に「訪問入浴池上」を大田区に開設し、13事業所となりました。

居宅介護支援は、平成24年4月に東京都以外の地域では初の事業所開設となる「ケアプランセンター小新」を新潟市に開設、平成24年10月に「居宅支援尾山台」を世田谷区に開設、平成25年2月に「居宅支援三軒茶屋」を世田谷区に開設し、10事業所となりました。訪問介護は4事業所、福祉用具貸与・特定福祉用具販売は1事業所、サービス付き高齢者向け住宅は3事業所のまま増減はございませんでした。

エンゼルケア事業につきましては、冠婚葬祭業の互助会及び葬儀社と契約を結び、主に湯灌サービス、CDCサービスを提供しております。人間としての尊厳に共感し、お身内の方々の永久の別れ場で感謝を示し、家族の絆を深めあうことが人間として大切であると考え、当社では、エンゼルケア事業を「介護の到達点」と位置づけております。お身内の方々がスタッフと一緒に清め、ご洗髪、お化粧、旅支度を整える儀式形式のサービスを提供いたしております。取引先である互助会及び葬儀社に、当社サービスをご採用いただき、業績向上に努めてまいりました。エンゼルケア事業は、平成24年4月に「CDC神奈川事業所」を相模原市に開設、平成24年8月に「千葉南事業所」を千葉市に開設し、18事業所となりました。ハウスクリーニングについては、1事業所のまま増減はございません。

以上の結果、売上高6,912百万円（前年同期比5.0%増）となりました。損益面では、営業利益は393百万円（同8.4%増）、経常利益は389百万円（同10.5%増）、当期純利益は244百万円（同76.3%増）となりました。

## ② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、主力事業のデイサービスと訪問入浴の平均稼働率のアップとエンゼルケア事業も堅調に推移するものと計画しておりますが、デイサービスの競合関係はより激化していることから、先の業績を見据えてデイサービス事業所6ヵ所の新規出店投資による営業赤字80百万円を見込み、並びに介護保険法の次回改正に向けた対応、法令遵守の体制整備等を更に強化すべく費用増を見込んでいます。

一方、次期より全従業員とその家族の幸せを願い、働く従業員の生活力向上を目指し、年収の増加を図っております。

以上により、次期の見通しにつきましては、売上高7,480百万円、営業利益317百万円、経常利益307百万円、当期純利益175百万円を見込んでおります。

なお、この業績予想につきましては、当社が現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、そのため不確定要因や今後の事業展開における状況変化等により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、2,376百万円（前事業年度末2,121百万円）となり、255百万円増加しました。これは現金及び預金の増加165百万円及び売掛金の増加49百万円が主な要因であります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、742百万円（前事業年度末769百万円）となり、27百万円減少しました。これは建物の増加19百万円、リース資産（有形固定資産）の減少19百万円及びリース資産（無形固定資産）の減少24百万円が主な要因であります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、1,554百万円（前事業年度末1,520百万円）となり、34百万円増加しました。これは1年内返済予定の長期借入金の減少106百万円、買掛金の増加24百万円及び賞与引当金の増加70百万円並びに未払法人税等の増加31百万円が主な要因であります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、487百万円（前事業年度末518百万円）となり、30百万円減少しました。これは長期借入金の減少42百万円、リース債務の減少52百万円及び長期未払金の増加51百万円が主な要因であります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、1,076百万円（前事業年度末852百万円）となり、224百万円増加しました。これは配当金の支払21百万円、当期純利益244百万円が主な要因であります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金という」）の残高は、前事業年度末と比較して165百万円増加し、1,165百万円（前事業年度末比16.5%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、446百万円（前年同期は588百万円の獲得）となりました。これは、主に税引前当期純利益431百万円、減価償却費140百万円及び賞与引当金70百万円に対し、法人税等の支払額182百万円によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、45百万円（前年同期は127百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出25百万円、敷金及び保証金の増加による支出10百万円及び長期前払費用の取得による支出13百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、235百万円（前年同期は132百万円の使用）となりました。これは、短期借入れによる収入3,600百万円に対し短期借入金の返済による支出3,600百万円、及び長期借入れによる収入200百万円に対し、長期借入金の返済による支出349百万円、並びに配当金の支払額20百万円によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	27.9	29.4	29.5	34.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.9	43.7	38.5	66.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	6.6	1.9	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.7	8.5	34.3	39.1

(注) 1. 各指標は、いずれも財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

a) 自己資本比率：自己資本／総資産

b) 時価ベースの自己資本比率：（期末株価終値×期末発行済株式総数）／総資産

c) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

d) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

なお、算出したキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオがマイナスになる場合には記載を省略しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけており、株主配当につきましては、中長期的な事業計画に基づき、設備投資及び再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を実施することを基本方針としております。

上記方針に基づき、当第22期事業年度の期末配当につきましては、1株当たり2,000円(配当性向8.6%)とさせていただきます。次期につきましては、1株当たり10円50銭(配当性向12.6%)を予定しております。なお、次期配当予定金額は平成25年7月1日を予定日とする株式分割を考慮しており、当該株式分割を考慮しない場合の当該金額は2,100円となります。

(4) 事業等のリスク

直近の有価証券報告書(平成24年6月26日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書（平成24年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様一人ひとりの尊厳に共感したサービスを提供し、又、全従業員とその家族の幸せを追求することを企業理念として掲げ、事業を展開してまいります。この企業理念のもと、高齢化社会が進むに伴い拡大が予想される介護業界において、東京23区を中心とした地域密着型企業としてブランドを確立するとともに、株主、地域社会、ご利用者及び従業員等すべてのステークホルダーにとって価値ある企業となることを目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は当面の間は経常利益率10%を達成していく方針であります。中長期的には収益性と資本効率を高めて総合的な企業価値を増大させていく方針であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、前述の「(1) 会社の経営の基本方針」を具現化するために、以下を中長期的な経営戦略として位置づけております。

#### ① 介護事業におけるデイサービス施設数の増加

東京23区へのドミナント戦略による集中と事業内容の深化に取り組んでまいります。

#### ② エンゼルケア事業の営業基盤の充実

介護保険制度改定の影響を受けない収益源として、更なる営業基盤の充実とサービスの向上を目指し、取引先である互助会及び葬儀社との良好な関係の維持発展を図ってまいります。

#### ③ サービス付き高齢者向け住宅の展開

既存の介護事業との連携を踏まえ首都圏1都4県に集中して、権利金等の支払いなく入居でき、高齢者が安心して生活できる「サービス付き高齢者向け住宅」の運営・管理事業を展開してまいります。特に新しくサービス付き高齢者向け住宅を開設する際は、ケアプランの作成から介護サービスの提供まで当社で一貫したサービスを提供できるように特定施設入居者生活介護サービス（介護保険適用）の指定取得に努めてまいります。

#### ④ サービスの質の向上

人材開発と理念の浸透のため、教育の充実を図り、技術の向上はもとより、従業員の意識の統一に力点を置いて、更なる人材育成に注力してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

介護関連ビジネス市場は引き続き成長が予想されますが、既存の介護事業者の活動の活発化に加え、他業種からの新規参入等により、競争関係は厳しくなるものと予想されます。

当社においては、このような経営環境に対応し、事業の活性化を図り営業収益を確保すべく、デイサービス・訪問入浴・訪問介護・居宅介護支援・福祉用具貸与・特定福祉用具販売・ハウスクリーン・エンゼルケアまでのシナジー効果を活用し、効率の高い東京23区を中心としたサービス拠点の展開を行い、ドミナントエリアを拡充してまいります。新規事業所出店においては、サービスの質と収益性を重視して進めてまいります。既存事業においては、収益性の改善のために効率的な事業所運営と経費削減に取り組むことが重要な課題と考えております。

また、優秀な従業員の育成・定着のために、人事制度改革を押し進めます。まずは、昨年度から導入準備を進めていた人事評価制度の導入を図ります。採用方針につきましては、従来のパート中心の採用から大学生及び高校生の新卒採用を重視する方針に転換いたしました。賃金制度につきましては、給与体系を見直しするとともに、従業員の生活の安定を目指し、従業員の年収の上昇、ひいては雇用の安定に努めてまいります。福利厚生面では、平成25年3月に導入した従業員支援プログラム（EAP）の利用を従業員に推奨し、従業員の心身両面の健康管理を行ってまいります。

さらに、当社では、お客様一人ひとりの尊厳に共感したサービスを提供するためには、従業員の意識統一が重要であるとの考えから、昨年度、会社の方向性・考え方をまとめた「ケアサービスフィロソフィ」を作成いたしました。昨年度に引き続き、このフィロソフィのさらなる浸透に取り組んでまいります。

介護事業におきましては、蓄積した運営のノウハウを活用し、デイサービス事業所を中心として、訪問入浴・訪問介護・居宅介護支援・福祉用具貸与・特定福祉用具販売までの一連の介護サービスを有機的に結びつけるシステムを構築してまいります。デイサービスの収益性を安定させるべく、組織・要員体制の確立に取り組んでまいります。また、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるための在宅サービスの拠点の一翼を担うべく、認知症対応型デイサービスの運営・新規開設に努めてまいります。



一方、エンゼルケア事業におきましては、各地域の優良な互助会及び葬儀社と良好な関係の維持・発展を図り、営業基盤の充実を図ってまいります。幅広くお客様のご要望にお応えするために、社内研修による、資格・認定制度により、スペシャリストの育成と技術の向上に一層努めてまいります。

さらに、サービス付き高齢者向け住宅事業におきましては、当面フォーライフ大宮公園第二を満室にすることを第一優先の課題としつつ、デイサービスの東京23区ドミナント戦略をより一層効果的に進めるため、東京23区内への進出も考えてまいります。

今後、当社の介護ビジネスを含めたライフエンディング産業の事業拡大に備えて、それぞれの業務の標準化・効率化を推し進めるとともに、有機的な連携を図ることのできる仕組みの構築を目指してまいります。また、内部統制の整備を通して、社会からさらに厚い信頼を得ることができるよう努めてまいります。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,000,045	1,165,371
売掛金	1,001,848	1,051,006
商品	237	115
原材料	2,859	3,661
前払費用	56,332	63,627
繰延税金資産	44,029	72,447
その他	16,715	20,726
貸倒引当金	△768	△370
流動資産合計	2,121,299	2,376,584
固定資産		
有形固定資産		
建物	762,063	811,419
減価償却累計額	△465,764	△495,755
減損損失累計額	△9,305	△9,305
建物(純額)	286,993	306,358
車両運搬具	885	885
減価償却累計額	△885	△885
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	81,597	90,982
減価償却累計額	△60,577	△73,546
減損損失累計額	△286	△286
工具、器具及び備品(純額)	20,734	17,149
リース資産	104,948	104,948
減価償却累計額	△51,894	△71,376
リース資産(純額)	53,054	33,572
有形固定資産合計	360,781	357,080
無形固定資産		
のれん	33	—
ソフトウェア	16,335	16,966
電話加入権	3,390	3,390
リース資産	56,915	32,384
無形固定資産合計	76,675	52,741
投資その他の資産		
投資有価証券	685	759
長期貸付金	23,334	21,581
破産更生債権等	8,769	829
長期前払費用	18,914	19,993
繰延税金資産	57,600	55,503
敷金及び保証金	206,938	210,907
会員権	15,881	15,881
その他	9,177	7,689
貸倒引当金	△8,769	△829
投資その他の資産合計	332,533	332,314
固定資産合計	769,990	742,137
資産合計	2,891,289	3,118,721

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	128,290	152,753
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	329,116	222,185
リース債務	53,497	52,237
未払金	337,600	326,523
未払費用	108,669	122,998
未払法人税等	114,028	145,560
未払消費税等	12,905	11,972
預り金	51,205	61,202
前受収益	9,558	11,714
賞与引当金	61,975	132,116
事業所閉鎖損失引当金	13,997	—
その他	59	15,652
流動負債合計	1,520,903	1,554,916
固定負債		
長期借入金	321,141	278,964
リース債務	105,907	53,457
長期未払金	—	51,812
退職給付引当金	81,969	90,381
その他	9,056	12,841
固定負債合計	518,073	487,456
負債合計	2,038,976	2,042,373
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	205,125	205,125
資本剰余金		
資本準備金	138,075	138,075
資本剰余金合計	138,075	138,075
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	509,212	733,200
利益剰余金合計	509,212	733,200
株主資本合計	852,412	1,076,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△99	△52
評価・換算差額等合計	△99	△52
純資産合計	852,313	1,076,348
負債純資産合計	2,891,289	3,118,721

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>売上高</b>		
介護サービス収入	5,191,202	5,430,172
エンゼルケアサービス収入	1,389,990	1,482,269
売上高合計	6,581,193	6,912,441
<b>売上原価</b>		
介護サービス原価	4,446,276	4,740,384
エンゼルケアサービス原価	939,042	1,036,939
売上原価合計	5,385,319	5,777,324
<b>売上総利益</b>	1,195,873	1,135,117
<b>販売費及び一般管理費</b>		
貸倒引当金繰入額	△2,274	63
貸倒損失	911	175
役員報酬	108,351	85,147
給与手当	235,300	221,340
賞与	2,755	3,015
賞与引当金繰入額	2,096	11,022
退職給付費用	1,128	1,375
法定福利費	47,146	42,817
福利厚生費	6,073	5,010
通信費	37,547	28,517
消耗品費	24,866	12,791
支払報酬	21,262	21,772
支払手数料	105,239	72,751
地代家賃	23,868	24,355
賃借料	6,105	5,221
減価償却費	30,533	21,763
租税公課	100,812	103,519
その他	81,121	80,912
販売費及び一般管理費合計	832,846	741,573
<b>営業利益</b>	363,026	393,543
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,200	525
受取配当金	9	9
自動販売機収入	2,379	2,201
受取補償金	—	3,755
事業所閉鎖損失引当金戻入額	—	3,544
その他	3,705	7,010
営業外収益合計	7,295	17,047
<b>営業外費用</b>		
支払利息	17,769	11,689
和解金	—	8,050
その他	30	1,441
営業外費用合計	17,799	21,181
<b>経常利益</b>	352,522	389,409

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
移転補償金	—	48,000
受取補償金	—	11,950
特別利益合計	—	59,950
特別損失		
事業所閉鎖損失	20,550	11,069
減損損失	39,316	6,557
その他	5,142	—
特別損失合計	65,008	17,626
税引前当期純利益	287,514	431,733
法人税、住民税及び事業税	171,558	213,092
法人税等調整額	△22,966	△26,346
法人税等合計	148,591	186,745
当期純利益	138,922	244,987

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	205,125	205,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	205,125	205,125
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	138,075	138,075
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	138,075	138,075
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	138,075	138,075
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	138,075	138,075
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	391,290	509,212
当期変動額		
剰余金の配当	△21,000	△21,000
当期純利益	138,922	244,987
当期変動額合計	117,922	223,987
当期末残高	509,212	733,200
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	391,290	509,212
当期変動額		
剰余金の配当	△21,000	△21,000
当期純利益	138,922	244,987
当期変動額合計	117,922	223,987
当期末残高	509,212	733,200
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	734,490	852,412
当期変動額		
剰余金の配当	△21,000	△21,000
当期純利益	138,922	244,987
当期変動額合計	117,922	223,987
当期末残高	852,412	1,076,400

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	△99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99	47
当期変動額合計	△99	47
当期末残高	△99	△52
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	△99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99	47
当期変動額合計	△99	47
当期末残高	△99	△52
純資産合計		
当期首残高	734,490	852,313
当期変動額		
剰余金の配当	△21,000	△21,000
当期純利益	138,922	244,987
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99	47
当期変動額合計	117,823	224,034
当期末残高	852,313	1,076,348

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	287,514	431,733
減価償却費	145,791	140,057
事業所閉鎖損失	5,088	11,274
減損損失	39,316	6,557
のれん償却額	399	33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,274	238
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,897	70,140
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,489	8,412
事業所閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	13,997	△13,997
受取利息及び受取配当金	△1,209	△534
支払利息	17,769	11,689
移転補償金	—	△48,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△78,814	△49,795
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,090	△680
その他の資産の増減額 (△は増加)	6,779	△17,061
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,220	24,463
未払金の増減額 (△は減少)	262,708	△28,621
未払費用の増減額 (△は減少)	△30,959	14,329
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,452	△845
その他の負債の増減額 (△は減少)	34,819	32,585
その他	143	—
小計	718,779	591,978
利息及び配当金の受取額	167	534
利息の支払額	△17,149	△11,424
移転補償金の受取額	—	48,000
法人税等の支払額	△113,737	△182,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	588,059	446,473
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△70,300	△25,258
無形固定資産の取得による支出	△5,375	△5,585
長期貸付けによる支出	△2,331	—
敷金及び保証金の増加による支出	△47,992	△10,021
敷金及び保証金の回収による収入	—	6,250
長期前払費用の取得による支出	△8,281	△13,107
その他の支出	6,362	2,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,918	△45,242



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,300,000	3,600,000
短期借入金の返済による支出	△3,110,000	△3,600,000
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△348,998	△349,108
配当金の支払額	△21,265	△20,960
リース債務の返済による支出	△52,190	△53,709
長期未払金の返済による支出	—	△12,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,453	△235,905
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	327,686	165,325
現金及び現金同等物の期首残高	672,358	1,000,045
現金及び現金同等物の期末残高	1,000,045	1,165,371

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

直近の有価証券報告書(平成24年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が2,885千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,885千円増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、主に事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「介護事業」、「エンゼルケア事業」及び「サービス付き高齢者向け住宅事業」の3つを報告セグメントとしております。

「介護事業」は、通所介護サービス、訪問入浴サービス、訪問介護サービス、居宅介護支援サービス、福祉用具貸与サービス、特定福祉用具販売を行っております。「エンゼルケア事業」は、湯灌サービス、CDCサービスを行っております。「サービス付き高齢者向け住宅事業」は、高齢者専用住宅賃貸サービス、訪問介護サービス、居宅介護支援サービス等を行っております。

なお、平成23年10月20日付の「高齢者の居住の安定確保に関する法律（高齢者住まい法）」の改正法の施行による「高齢者専用賃貸住宅（高専賃）」制度の廃止と、「サービス付き高齢者向け住宅」制度の創設に伴い、前事業年度より、報告セグメント「高専賃事業」の名称を「サービス付き高齢者向け住宅事業」に変更しております。

なお、当該変更は名称のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(3) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	介護事業	エンゼルケア事業	サービス付き 高齢者向け住 宅事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,870,321	1,389,990	320,880	6,581,193	—	6,581,193
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,870,321	1,389,990	320,880	6,581,193	—	6,581,193
セグメント利益又は損失（△）	525,525	404,329	71,358	1,001,212	△638,185	363,026
セグメント資産	1,403,458	180,397	76,677	1,660,533	1,230,756	2,891,289
その他の項目						
減価償却費	103,400	7,025	4,851	115,276	30,914	146,191
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	90,267	230	2,312	92,809	15,012	107,822

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△638,185千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△638,185千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,230,756千円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,230,756千円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,012千円は本社の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	介護事業	エンゼルケ ア事業	サービス付き 高齢者向け住 宅事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,063,876	1,482,269	366,295	6,912,441	—	6,912,441
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,063,876	1,482,269	366,295	6,912,441	—	6,912,441
セグメント利益又は損失（△）	531,489	409,770	48,302	989,562	△596,019	393,543
セグメント資産	1,455,930	177,600	77,026	1,710,556	1,408,164	3,118,721
その他の項目						
減価償却費	108,185	6,849	4,013	119,047	21,043	140,090
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	100,646	122	149	100,917	11,373	112,290

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△596,019千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△596,019千円であり  
ります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,408,164千円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,408,164千円であり  
ます。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,373千円は本社の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
1株当たり純資産額	81,172.70円	102,509.34円
1株当たり当期純利益金額	13,230.71円	23,332.16円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	138,922	244,987
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	138,922	244,987
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,500	10,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月26日開催の取締役会において、株式分割の実施、単元株制度の採用および定款の一部変更を決議いたしました。

1. 株式の分割の実施、単元株制度の採用および定款の一部変更の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

また、平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、1株につき200株の割合をもって株式の分割を行うと同時に、100株を1単位とする単元株制度を採用いたします。

なお、この株式の分割および単元株制度の採用により、投資単位は実質的に2分の1になります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、200株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数 10,500 株

今回の分割により増加する株式数 2,089,500 株

株式分割後の当社発行済株式総数 2,100,000 株

株式分割後の発行可能株式総数 5,760,000 株

(3) 分割の日程

基準日設定公告日 平成25年6月13日

基準日 平成25年6月30日

効力発生日 平成25年7月1日

※ 実質上の基準日は平成25年6月28日となります。

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年7月1日

#### 4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	66.15円	116.66円

#### 5. その他

##### (1) 役員の変動(平成25年6月24日付予定)

- ① 新任監査役候補  
常勤監査役 石崎 利生 (現 常勤顧問)
- ② 退任予定監査役  
常勤監査役 福島 直廣

##### (2) その他

該当事項はありません。